



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	78,845	△7.4	1,706	△46.4	2,160	△40.5	2,862	10.2
2023年12月期中間期	85,159	10.7	3,186	15.4	3,631	9.7	2,598	19.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,024百万円 (△28.1%) 2023年12月期中間期 2,814百万円 (12.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	117.71	—
2023年12月期中間期	102.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	119,761	72,717	59.9	2,984.74
2023年12月期	120,342	72,719	59.7	2,945.65

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 71,768百万円 2023年12月期 71,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	10.00	—	56.00	66.00
2024年12月期	—	30.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	77.00	107.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 32円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,200	△5.7	3,800	△33.4	4,600	△30.9	4,550	△3.2	187.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正については、2024年7月26日に公表いたしました「2024年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	25,174,214株	2023年12月期	25,174,214株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,128,958株	2023年12月期	786,349株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	24,320,501株	2023年12月期中間期	25,336,307株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式 (2024年12月期中間期 290,373株、2023年12月期 169,584株) が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復傾向が続いていますが、一部の自動車メーカーにおける生産・出荷停止に伴う設備投資への影響など、懸念材料も見受けられました。米国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しましたが、足元のインフレ指標に減速感がみられることから、市場では利下げのタイミングを探り始めています。中国経済は、不動産不況の影響が継続しており、雇用環境の厳しさから消費意欲は鈍く、景気の下振れリスクがあります。

また、当社グループに関係が深い統計指数は、次のようになっています。

機械工具関連において、工作機械受注は4－6月期で内需は前年同期比6.9%減、外需は同5.3%増となりました。鋳工業生産は自動車工業が2月と4月に2桁減となったこと等により1－3月の同4.3%減に続き4－6月も同2.8%減となりました。

建設関連において、建築着工床面積は前年同月比マイナスが8ヶ月連続となり4－6月期は同4.2%減となりました。新設住宅着工戸数は4月に前年同月比2桁プラスとなったものの5月以降再びマイナスに転じたため4－6月期は同0.5%増となりました。

このような状況の下、当社グループは、「『叶えたい』が、あふれる社会へ。」を実現したい未来に掲げ、経済的価値と社会・環境価値の両立を目指し、持続的な企業価値の向上に向けた「資本コスト経営」の方針の下、ROIC経営の推進、株主還元の強化、人的資本経営などを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は78,845百万円と前年同期比6,314百万円減(7.4%減)となりました。損益面では、減収の影響と、人件費および運賃が増加したことなどにより、営業利益は1,706百万円と前年同期比1,479百万円減(46.4%減)、経常利益は2,160百万円と前年同期比1,470百万円減(40.5%減)となりました。政策保有株式売却による特別利益を計上したことで親会社株主に帰属する中間純利益は2,862百万円と前年同期比264百万円増(10.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（機械・工具セグメント）

国内機械分野は、自動車業界で続けざまに起こった認証不正問題による新たな設備投資案件の停止に影響されましたが、これらが解消されるのは年明け以降になると見なしております。半導体業界では、生産・在庫状況や市場見通しが用途ごとに異なっており需要回復がまだら模様となっていることから、設備投資は様子見の状態が続いています。半導体製造装置関連の投資回復は年末になるとの見方が大半を占めています。中小企業の設備投資の多くは、一般的に政策補助金の採択に左右される状況が続きました。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期比で2桁の減少となりました。

海外機械分野は、米国事業においては、高金利による買い控えに加え、新型コロナ期に射出成形機などの設備を導入した企業も多く、自動車関係ではEVの先行き不透明感による新規投資先延ばしの影響を受けました。米国事業での足元の受注は回復傾向にあります。中国事業においては、日系自動車メーカーを中心に受注の回復が見られず、この傾向は今後も続くものと思われれます。東南アジア事業においては、新型車の生産・販売が日本国内の自動車認証不正問題の影響を受け、設備投資の計画は無期延期状態となっています。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期比で3割以上の減少となりました。

国内工具分野は、期の半ばから自動車業界の認証不正問題による生産停止の影響を受ける形となりました。一部のメーカーにおいては下期も引き続き生産計画に影響するものと見られています。半導体においては一部の用途向けで需要の回復が見られたものの、全体としては弱含みで推移しました。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期比で微減となりました。

以上の結果、機械・工具セグメントの売上高は51,226百万円と前年同期比7,099百万円減(12.2%減)となりました。営業利益は843百万円と前年同期比1,393百万円減(62.3%減)となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材分野は、工期の長期化や建設コストの上昇等の要因により、大型案件、中小型案件共に計画の延期や見直しが行われ、鉄骨建築需要が当初の予測を下回る中、一部の商品群で販売量の増加がみられましたが、大口案件を中心に利益率が低下しました。先行き需要の底打ち感はあるものの中小型案件の回復には不透明感が残ります。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期比で微増となりました。

配管資材分野は、重工業を中心としたプラント向けや建築設備向けの受注が低調であり、特に大口案件の減少が顕著に見られました。ステンレス商品等の主要商品の市場価格低下の影響を受けました。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期と比較して2桁の減少となりました。

住宅設備分野は、前年の給湯器供給不安の解消による売上の回復と、施工込み案件や直需案件の増加による売上利益の嵩上げが見られました。これらの状況により、当分野の売上高は前年同期比で微増となりました。

以上の結果、建設資材セグメントの売上高は21,780百万円と前年同期比349百万円減(1.6%減)となりました。営業利益は745百万円と前年同期比261百万円減(26.0%減)となりました。

（建設機械セグメント）

建設機械メーカーの価格改定により新車案件の引き合いは減少傾向にある中、中古車の販売に注力した結果、当セグメントの売上高は4,036百万円と前年同期比787百万円増(24.2%増)となり、営業利益は77百万円と前年同期比87百万円の改善となりました。

（IoTソリューションセグメント）

セキュリティ機器の需要は堅調に推移する中、営業強化の効果等により大型プロジェクト案件の受注など結果が伴いました。自動搬送ロボットの引き合いも増加傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,802百万円と前年同期比347百万円増(23.9%増)となり、営業利益は124百万円と前年同期比104百万円増(527.6%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は84,542百万円、固定資産は35,219百万円となり、その結果、資産合計は119,761百万円で、前連結会計年度末と比べ580百万円減少しました。現金及び預金が4,874百万円、有形固定資産が937百万円増加し、受取手形及び売掛金が5,324百万円、投資有価証券が1,665百万円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は44,987百万円、固定負債は2,057百万円となり、その結果、負債合計は47,044百万円で、前連結会計年度末と比べ578百万円減少しました。契約負債が1,556百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,590百万円、短期借入金が444百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は72,717百万円で、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。利益剰余金が1,487百万円、自己株式が743百万円増加し、その他有価証券評価差額金が853百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年7月26日に「2024年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から修正しておりません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,750	26,624
受取手形及び売掛金	31,365	26,041
電子記録債権	11,743	10,907
リース投資資産	23	14
商品及び製品	11,535	12,211
仕掛品	2,884	3,511
原材料及び貯蔵品	442	415
その他	4,487	4,835
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	84,207	84,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,546	12,047
機械装置及び運搬具(純額)	922	1,173
工具、器具及び備品(純額)	567	737
貸与資産(純額)	1,049	947
リース資産(純額)	239	213
土地	10,416	10,418
建設仮勘定	2,887	27
有形固定資産合計	24,628	25,566
無形固定資産		
のれん	992	936
営業権	960	880
その他	884	994
無形固定資産合計	2,837	2,811
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	3,479
退職給付に係る資産	1,082	1,089
繰延税金資産	415	442
その他	2,112	1,940
貸倒引当金	△87	△109
投資その他の資産合計	8,669	6,841
固定資産合計	36,134	35,219
資産合計	120,342	119,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,777	16,187
電子記録債務	16,706	17,178
短期借入金	896	452
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	90	68
未払法人税等	1,152	1,656
契約負債	4,631	6,187
賞与引当金	703	728
役員賞与引当金	57	23
従業員株式給付引当金	111	—
製品保証引当金	68	69
その他	2,862	2,387
流動負債合計	45,105	44,987
固定負債		
長期借入金	451	427
リース債務	189	176
繰延税金負債	1,070	660
役員退職慰労引当金	52	57
役員株式給付引当金	49	48
退職給付に係る負債	158	167
その他	546	518
固定負債合計	2,517	2,057
負債合計	47,623	47,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,334	27,327
利益剰余金	37,544	39,032
自己株式	△1,746	△2,489
株主資本合計	68,132	68,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	1,307
繰延ヘッジ損益	△1	△34
為替換算調整勘定	1,462	1,549
退職給付に係る調整累計額	83	76
その他の包括利益累計額合計	3,705	2,898
非支配株主持分	881	948
純資産合計	72,719	72,717
負債純資産合計	120,342	119,761

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	85,159	78,845
売上原価	71,588	66,306
売上総利益	13,570	12,539
販売費及び一般管理費	10,384	10,832
営業利益	3,186	1,706
営業外収益		
受取利息	28	49
受取配当金	84	93
仕入割引	227	211
受取賃貸料	52	40
為替差益	10	29
その他	114	124
営業外収益合計	518	549
営業外費用		
支払利息	16	13
賃貸収入原価	26	24
その他	30	57
営業外費用合計	72	96
経常利益	3,631	2,160
特別利益		
固定資産売却益	240	1
投資有価証券売却益	-	2,265
特別利益合計	240	2,267
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	3,870	4,426
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,549
法人税等調整額	86	△40
法人税等合計	1,260	1,509
中間純利益	2,610	2,917
非支配株主に帰属する中間純利益	12	54
親会社株主に帰属する中間純利益	2,598	2,862

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,610	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	△853
繰延ヘッジ損益	△17	△32
為替換算調整勘定	△402	0
退職給付に係る調整額	2	△7
その他の包括利益合計	204	△893
中間包括利益	2,814	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,795	1,955
非支配株主に係る中間包括利益	19	68

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式378,700株の取得を行いました。

この結果、単元未満株式の買取りによる取得等も含め、当中間連結会計期間において自己株式が743百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,489百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,326	22,130	3,248	1,454	85,159	—	85,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	552	20	—	33	605	△605	—
計	58,878	22,150	3,248	1,487	85,765	△605	85,159
セグメント利益 又は損失(△)	2,236	1,007	△9	19	3,254	△68	3,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△65百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,226	21,780	4,036	1,802	78,845	—	78,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	25	—	28	538	△538	—
計	51,710	21,805	4,036	1,830	79,383	△538	78,845
セグメント利益	843	745	77	124	1,790	△83	1,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△82百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。